

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	西川町			地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額			6,128,705	5,510,444		
人口	22年国調(人)	6,270	産業構造			財政健全化等	×	歳出総額	5,567,197	5,228,566	実収収支比率	83.7	86.8		
	17年国調(人)	6,917	区分	17年国調	399	財源超過	×	歳入歳出差引	561,508	281,878	経常収支比率	(91.2)	(93.3)		
	増減率(%)	-9.4		12年国調	10.6	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	34,239	22,014	(※1)				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	6,461	第1次	11.7	10.6	近畿	×	実質収支	527,269	259,864	標準財政規模	3,431,370	3,336,370		
	増減率(%)	-2.1	第2次	1,284	1,486	中部	×	単年度収支	267,405	215,218	財政力指数	0.27	0.28		
面積(km ²)	393.23		第3次	37.1	39.6	過疎	○	積立金	612	1,697	公債費負担比率	19.6	23.3		
人口密度(人/km ²)	16			1,774	1,870	山振	○	繰上償還金	-	134,565	健全化判断比率	-	-		
世帯数(世帯)	1,853			51.2	49.8	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
職員の状態															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,022,025	4,246,075	健全化判断比率	-	-		
	市区町村長	1	6,560	一般職員	90	272,880	3,032	地方債現在高	6,459,388	6,106,314	実質赤字比率	-	-		
	副市区町村長	1	5,715	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,064,349	5,661,001	連結実質赤字比率	-	-		
	収入役	-	-	うち技能労働職員	10	28,070	2,807	債務負担行為額(支出予定額)	329,440	484,396	実質公債費比率	17.2	18.7		
	教育長	1	5,463	教育公務員	1	4,220	4,220	収益事業収入	-	-	将来負担比率	65.2	79.8		
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	128,031	127,903	資金不足比率(※3)	-	-		
	議会副議長	1	2,500	合計	91	277,100	3,045	積立金	822,724	612,112					
	議会議員	8	2,350	ラスバイレ指数			96.1	現在高	935,074	934,140					
								財政調整基金	288,092	298,986					
								減債基金							
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道特別会計	(14) 山形県消防補償等組合	(21) 西村山西部地区土地開発公社
(2) 路線バス事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(15) 山形県自治会館管理組合	(22) 西川町総合開発機
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(16) 山形県市町村職員退職手当組合	(23) 月山観光開発機
	(6) 老人保健特別会計		(13) 宅地造成事業特別会計	(17) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(24) 榊米月山
	(7) 介護保険特別会計(介護サービス)			(18) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)	
				(19) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	870,653	14.2	870,653	27.0	普通税	858,884	98.6	60,623		
地方譲与税	64,519	1.1	64,519	2.0	法定普通税	858,884	98.6	60,623		
利子割交付金	1,706	0.0	1,706	0.1	市町村民税	207,367	23.8	2,530		
配当割交付金	642	0.0	642	0.0	個人均等割	9,477	1.1	-		
株式等譲渡所得割交付金	194	0.0	194	0.0	所得割	169,461	19.5	-		
地方消費税交付金	54,954	0.9	54,954	1.7	法人均等割	12,935	1.5	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,494	1.8	2,530		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	613,835	70.5	58,093		
自動車取得税交付金	14,781	0.2	14,781	0.5	うち純固定資産税	457,396	52.5	58,093		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,270	1.6	-		
地方特例交付金	15,729	0.3	15,729	0.5	市町村たばこ税	23,412	2.7	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,251	0.2	9,251	0.3	釧産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	6,478	0.1	6,478	0.2	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	2,548,282	41.6	2,197,584	68.0	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	2,197,584	35.9	2,197,584	68.0	目的税	11,769	1.4	-		
特別交付税	350,698	5.7	-	-	法定目的税	11,769	1.4	-		
(一般財源計)	3,571,460	58.3	3,220,762	99.7	入湯税	11,769	1.4	-		
交通安全対策特別交付金	1,640	0.0	1,640	0.1	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	2,712	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	62,891	1.0	1,674	0.1	水利地益税等	-	-	-		
手数料	4,581	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	919,878	15.0	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	870,653	100.0	60,623		
都道府県支出金	286,631	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	10,571	0.2	5,801	0.2	徴収率(%)	99.8	98.8	99.8	98.7	
寄附金	4,079	0.1	-	-	現・計	市町村民税	99.7	98.9	99.8	99.0
繰入金	37,473	0.6	-	-	(%)	純固定資産税	99.8	98.2	99.8	98.0
繰越金	71,878	1.2	-	-						
諸収入	86,311	1.4	179	0.0						
地方債	1,068,600	17.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	767,314	実質取支	119,562		
うち臨時財政対策債	289,200	4.7	-	-	病院	170,000	再差引取支	113,829		
歳入合計	6,128,705	100.0	3,230,056	100.0	下水道	162,500	加入世帯数(世帯)	894		
					上水道	92,738	被保険者数(人)	1,559		
					宅地造成	87,410	被保険者	68		
					国民健康保険	58,997	1人当り	102		
					その他	195,669	保険税(料)収入額	266		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,626	1.2	-	67,506	
総務費	859,087	15.4	302,881	505,163	
民生費	861,975	15.5	89,931	538,869	
衛生費	520,429	9.3	26,256	413,755	
労働費	6,180	0.1	-	145	
農林水産業費	309,060	5.6	101,612	141,966	
商工費	102,131	1.8	819	65,136	
土木費	524,472	9.4	121,221	459,224	
消防費	179,820	3.2	15,187	163,347	
教育費	1,328,765	23.9	1,014,906	314,030	
災害復旧費	4,077	0.1	-	3,482	
公債費	803,575	14.4	-	787,894	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,567,197	100.0	1,672,813	3,460,517	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,898,826	34.1	1,683,752	1,658,836	47.1
人件費	861,511	15.5	806,695	793,102	22.5
うち職員給	519,608	9.3	471,292	-	-
扶助費	233,740	4.2	89,163	87,636	2.5
公債費	803,575	14.4	787,894	778,098	22.1
内)元利償還金	802,652	14.4	786,971	777,175	22.1
訳)一時借入金利息	923	0.0	923	923	0.0
その他の経費	1,991,481	35.8	1,631,417	1,286,104	36.5
物件費	489,803	8.8	379,996	269,370	7.7
維持補修費	132,446	2.4	122,396	122,396	3.5
補助費等	717,025	12.9	644,904	517,863	14.7
うち一部事務組合負担金	249,763	4.5	247,263	240,333	6.8
繰入金	504,576	9.1	473,104	376,475	10.7
積立金	23,639	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	123,992	2.2	11,017	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,676,890	30.1	145,348	-	-
うち人件費	18,051	0.3	18,051	-	-
普通建設事業費	1,672,813	30.0	141,866	-	-
うち補助	1,161,249	20.9	10,597	-	-
うち単独	510,020	9.2	129,725	-	-
災害復旧事業費	4,077	0.1	3,482	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,567,197	100.0	3,460,517	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県西川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	財政収支	実収支	特別等からの収入等	地方債	備考
1 一般会計	6,123	5,567	556	527	36,705	6,425	
2 歳入バリエーション特別会計	56	56	0	0	0	24	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,461	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
人口増加率	393.23	千円	実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,128,705	千円	実質公債費比率	17.2	%
歳出総額	5,567,197	千円	将来負担比率	65.2	%
実質収支	527,269	千円	市町村類型	H18 II-1	
標準財政規模	3,431,370	千円	(年度毎)	H21 II-1	
地方債現在高	6,459,388	千円		H22 II-1	

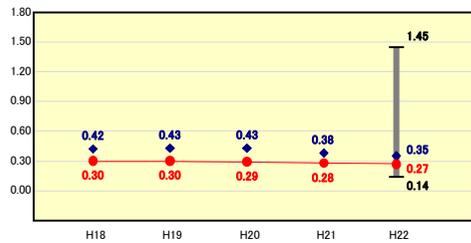
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 28/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

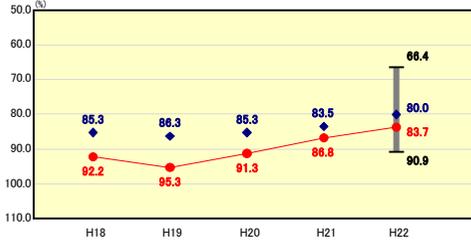


財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢者比率(平成23年度末35.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の見直し(平成16年度に13課体制から4課減の9課体制)、外部団体等に対する補助金等の整理合理化による歳出の徹底的な見直し(平成21年度までに約3割の縮減)と集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 40/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

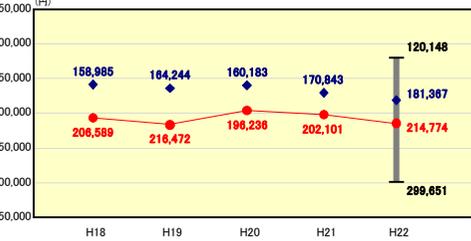


経常収支比率の分析欄
平成18年度から22年度までの5年間で、平成17年度決算の取納率を基準に、町税、国民健康保険税について、町税相談員を設置した定期訪問徴収の実施等により取納率をそれぞれ170万円までに向上させる(増収効果の増大)等により、財源の確保に努めるとともに、IT機器の導入推進による事務の効率化、指定管理者制度の導入により、経常経費の削減(5年間で5%減)に努めることにより、経常収支比率を平成27年度までに3ポイント程度低下させることを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [214,774円]

類似団体内順位 38/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

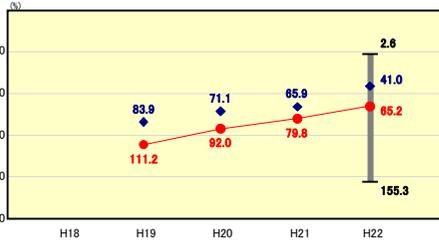


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や水道・病院事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。また、分母となる人口も年々減少傾向にあるため、豪雪地帯特有の除雪経費(維持補修費)の動向を見極めながら、今後ともこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.2%]

類似団体内順位 31/48 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

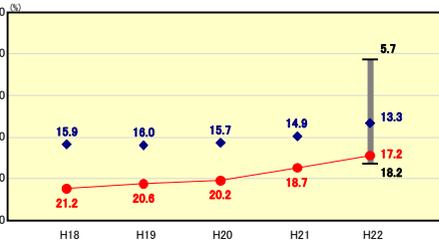


将来負担比率の分析欄
将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少した。今後、町主導で設立した特別養護老人ホームに関する借入金の償還終了(平成29年度まで)が近づき、同借入金に対する債務負担行為の設定が終わるため、比率が下降することが考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 44/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

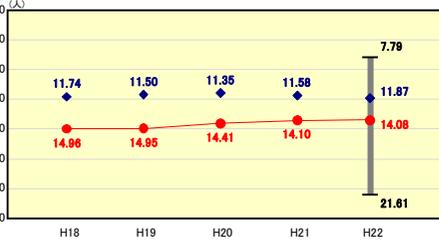


実質公債費比率の分析欄
平成18年度から実施している集中改革プランに則り、投資事業を大幅に抑制してきたことから、類似団体平均を若干上回る17.2%となっているが、平成22年度に町としては初めて、起債発行許可団体から協議団体に移行することができた。今後は、小学校建設に伴う起債発行分はあるものの、償還終了に伴って元利償還金の増加は抑えられ、平成18年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、さらなる新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.08人]

類似団体内順位 42/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

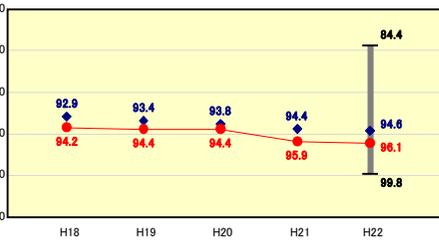


人口千人当たり職員数の分析欄
町全体の人口の急速な減少により、集中改革プランによる職員の削減(平成22年度までの5年間で9人減)にかかわらず、職員数の割合は類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(平成18年度から実施)や民間委託の推進等も視野に入れて職員数の削減に努めてきたが、今後は、団塊の世代に属する職員が大量に退職する中で、現在の職員数を下限とし、維持していく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 31/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
従来からの給与体系により類似団体平均を上回る96.1となっている。人件費の縮減は財政の中期展望に示される歳出改革の概ね半分程度をカバーするものと位置づけられており、今後、一般職員給総額は可能な限りの縮減を図り、病院等企業職員給等についても、サービス水準・質を維持しつつ、一般職に準じて縮減努力を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県西川町

経常収支比率の分析

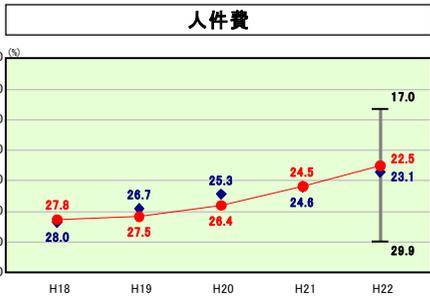
人口	6,461人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	393.23	km ²	結算	-	%
総収入	6,128,705	千円	実赤字	17.2	%
総支出	5,567,197	千円	実負担	65.2	%
収支差	527,269	千円	市町村		
標準財政規模	3,431,370	千円	(年度毎)	H18	II-1
地方債現在高	6,459,388	千円		H19	II-1
				H20	II-1
				H21	II-1
				H22	II-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

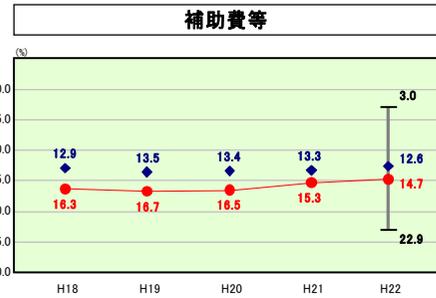
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



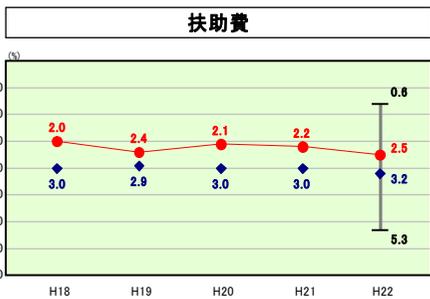
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、公営施設に係る建物自体の経年劣化等による修繕料の増加や、財政健全化計画に基づく業務の委託化を推進した結果、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には温泉・観光施設やスポーツ施設などの管理についてであるが、現在も順次指定管理者制度への移行を検討しているところである。



人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



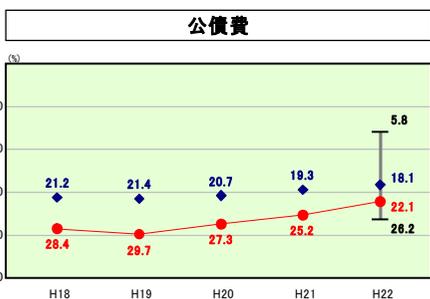
補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町の出資する法人等各種の団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準による判断をし、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



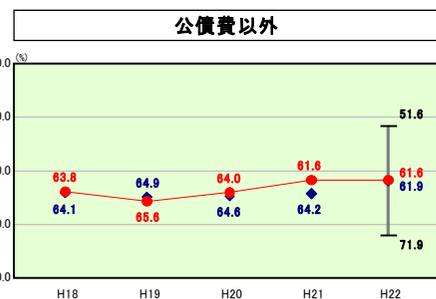
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にある要因として、介護給付費等障害者の自立支援事業に係る額が膨らんでいることなどが挙げられる。事業における対象審査等の適正化等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、病院事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、各事業においてさらなる財政健全化を図り、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金値上げの検討などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を4.0ポイント上回っているが、公債費は年々減少傾向にある。今後とも、財政健全化計画に沿って、地方債の新規発行を伴う普通建設事業実施の抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成22年度に大幅に増加したのは、町内小学校の統合に伴う小学校舎の新築を行ったためである。これは、児童数の減少により施策の一環として新築したものである。本事業は平成23年度に終了する予定であり、平成24年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県西川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



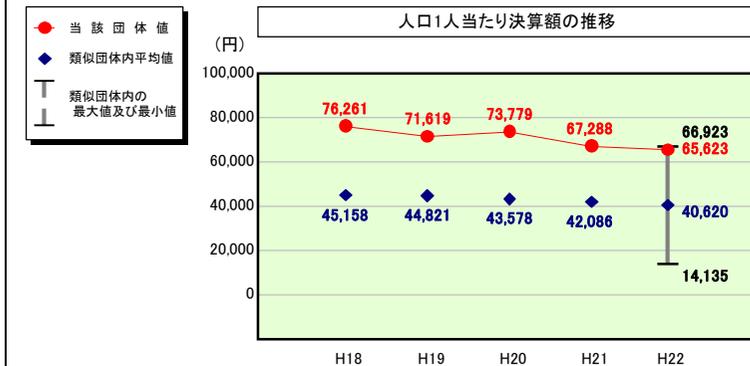
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	861,511	133,340	105,897	25.9
賃金(物件費)	39,705	6,145	10,330	▲40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	178,712	27,660	14,631	89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,945	4,635	5,274	▲12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,051	2,794	2,389	17.0
▲退職金	▲114,153	▲17,668	▲11,795	49.8
合計	1,013,771	156,906	127,170	23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.08	11.87	2.21
ラスパイレース指数	96.1	94.6	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

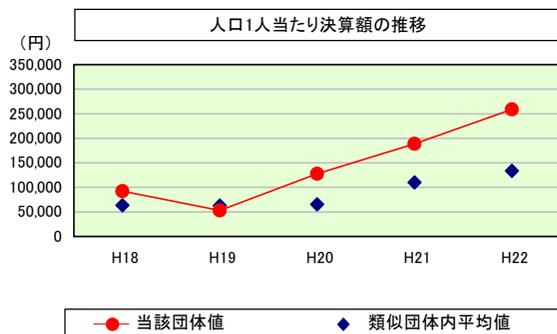


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	792,869	122,716	78,362	56.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,096	35,458	25,317	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,015	3,407	6,222	▲45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,299	9,642	3,287	193.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	923	143	10	1,330.0
▲特定財源の額	▲15,680	▲2,427	▲3,608	▲32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲667,531	▲103,317	▲68,971	49.8
合計	423,991	65,623	40,620	61.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

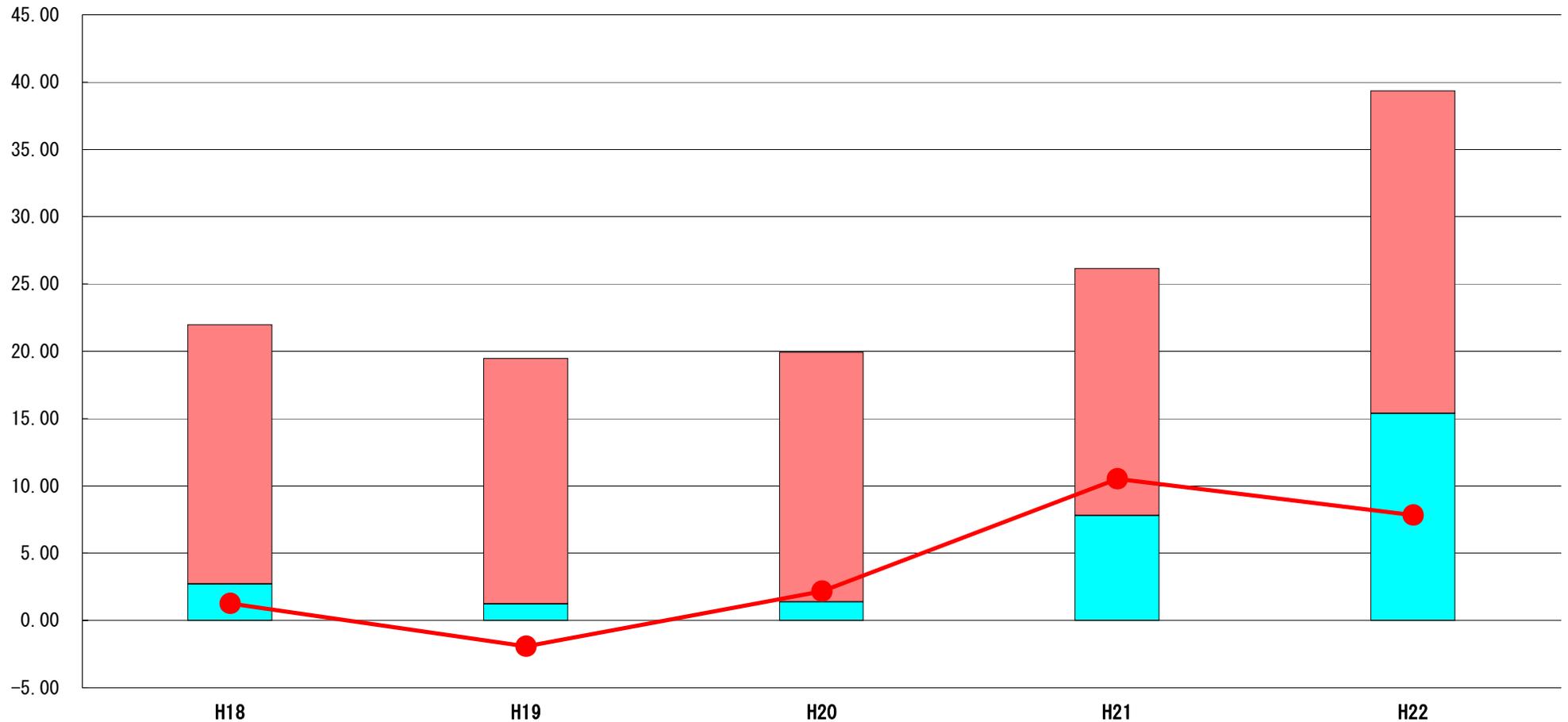
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	641,659	92,285	11.9	63,426	▲6.9	18.8
うち単独分	196,972	28,329	▲33.5	41,771	▲3.9	▲29.6
H19	360,398	52,829	▲42.8	62,772	▲1.0	▲41.8
うち単独分	294,934	43,233	52.6	42,833	2.5	50.1
H20	862,457	128,094	142.5	65,371	4.1	138.4
うち単独分	768,817	114,186	164.1	41,126	▲4.0	168.1
H21	1,246,688	188,949	47.5	109,926	68.2	▲20.7
うち単独分	639,162	96,872	▲15.2	64,844	57.7	▲72.9
H22	1,672,813	258,909	37.0	133,616	21.6	15.4
うち単独分	510,020	78,938	▲18.5	57,933	▲10.7	▲7.8
過去5年間平均	956,803	144,213	39.2	87,022	17.2	22.0
うち単独分	481,981	72,312	29.9	49,701	8.3	21.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県西川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.28	18.27	18.54	18.35	23.98
 実質収支額		2.70	1.21	1.38	7.79	15.37
 実質単年度収支		1.25	▲ 1.92	2.16	10.53	7.81

分析欄

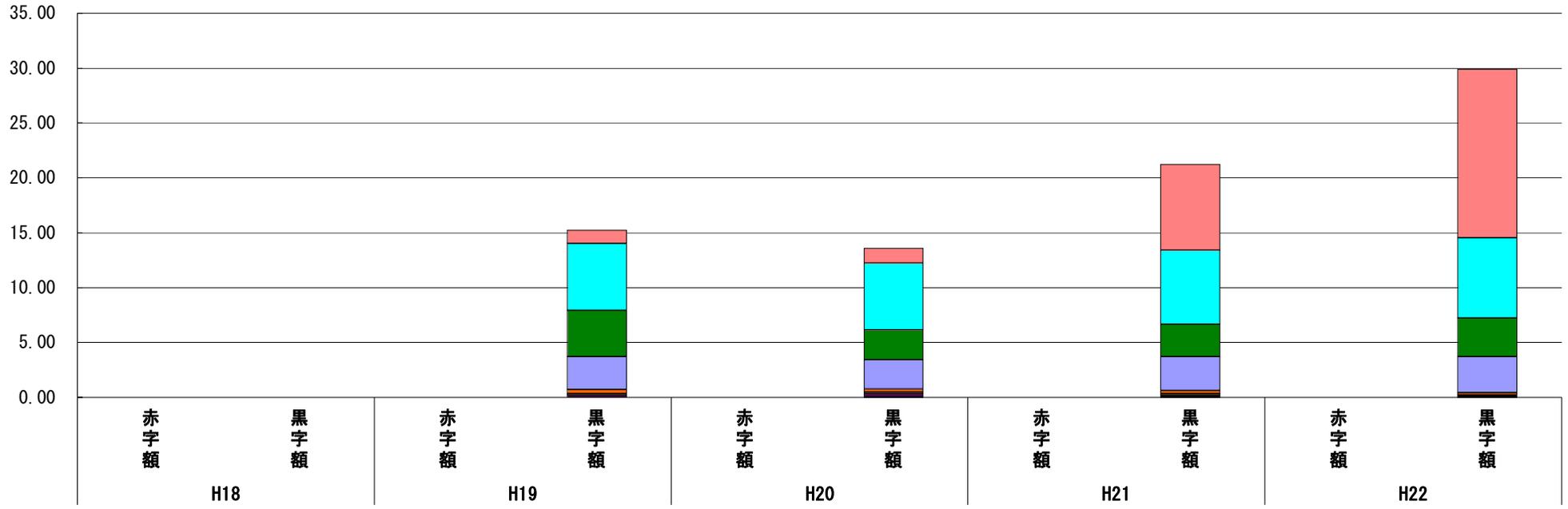
実質収支比率は15.4%と平成21年度に比して7.6ポイント上昇した。これは、経費の節減等により形式収支額が562百万円となったことや、これに伴い、財政調整基金を450百万円積み増すことができたことが大きな要因となっている。平成23年度以降も、人件費の削減や緊急性の高い事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、後年度負担の軽減を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	1.21	1.38	7.79	15.37	
病院事業会計	-	6.07	6.08	6.79	7.33	
国民健康保険特別会計	-	4.22	2.70	2.93	3.49	
水道事業会計	-	3.03	2.66	3.08	3.27	
介護保険特別会計	-	0.36	0.29	0.30	0.20	
宅地造成事業特別会計	-	0.14	0.14	0.13	0.12	
簡易水道特別会計	-	0.17	0.24	0.13	0.07	
公共下水道事業特別会計	-	0.01	0.01	0.02	0.02	
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-	
その他会計 (黒字)	-	0.00	0.09	0.04	0.03	

分析欄

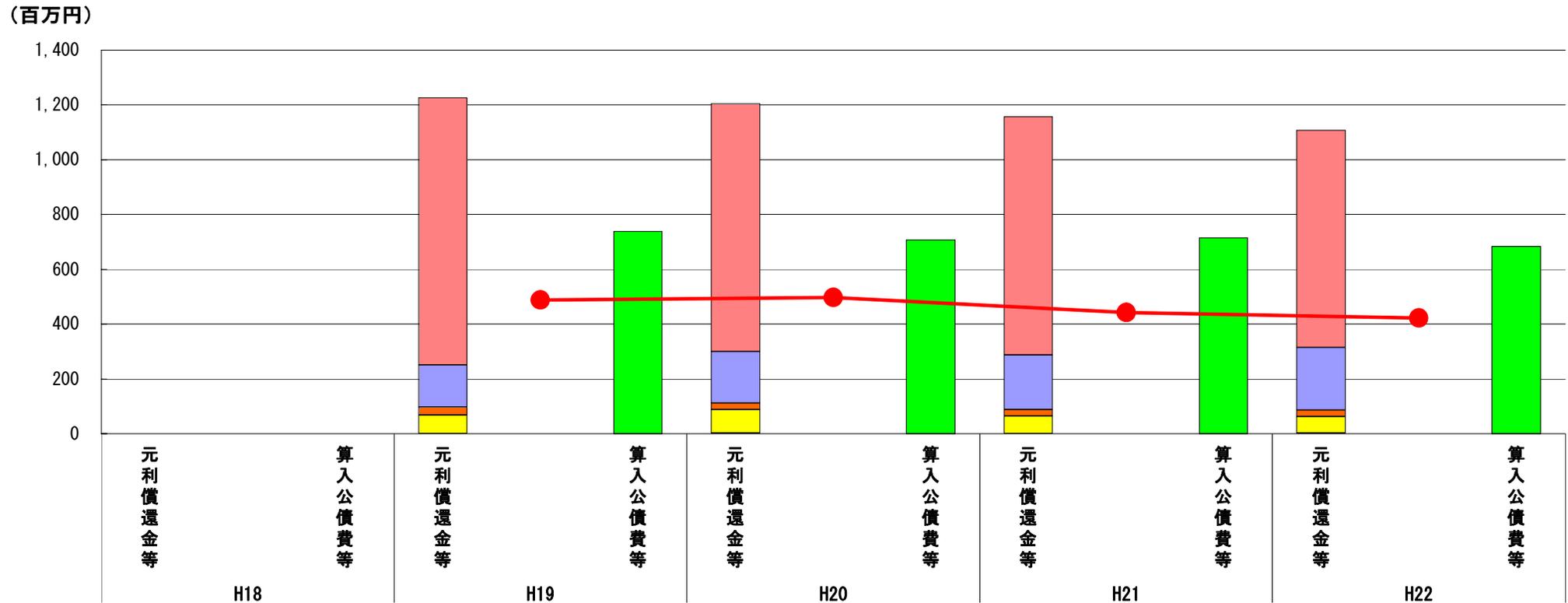
本町では、連結実質赤字比率は平成19年度分の算定以来、各会計の実質収支又は連結実質収支が黒字であるため発生していない。特に、一般会計では、平成22年度決算において527百万円の実質収支額があった。今後とも、公営企業会計への事業に係る繰出金や財政状態悪化に伴う赤字補填的な繰出金などの健全化も含め、各会計ごとに経費を節減し、事業の適正化を図ることなどにより、赤字額の出ないように努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県西川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	976	905	870	793	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	155	187	200	229	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	29	25	23	22	
	債務負担行為に基づく支出額	-	67	86	64	62	
	一時借入金利息	-	0	1	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	739	707	714	684	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	488	497	443	423	

分析欄

元利償還金は、投資事業の適切な取捨選択の結果793百万円と平成19年度に比して183百万円減少したが、逆に、平成24年度で整備完了する水道事業の高度浄水施設やこれまでに整備してきた下水道施設に要する公営企業債の元利償還金に対する繰入金が平成19年度に比して74百万円増加しており、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点からこれを見直し、新規起債の発行抑制や借換え予定外であった町債についても借換えを検討すること等により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

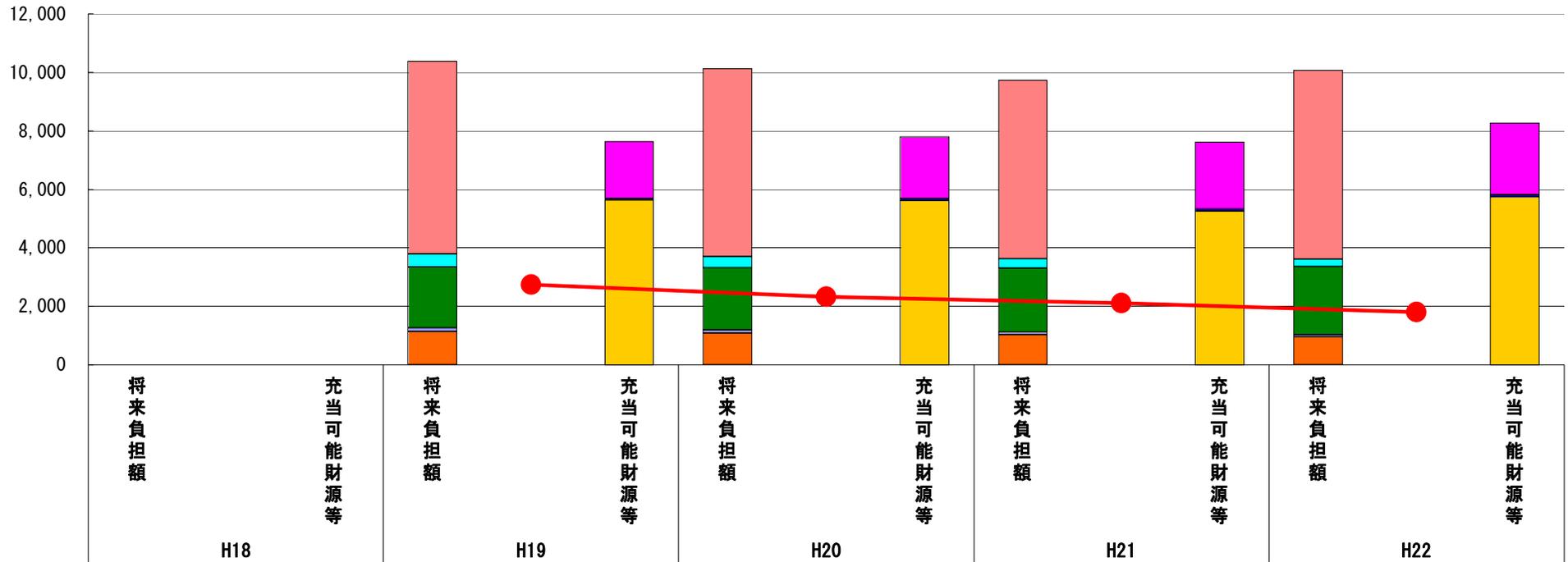
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	6,590	6,421	6,106	6,459	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	451	375	318	262	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,067	2,130	2,189	2,320	
	組合等負担等見込額	-	140	116	94	71	
	退職手当負担見込額	-	1,131	1,081	1,020	960	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	1,950	2,123	2,299	2,461	
	充当可能特定歳入	-	44	65	68	69	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,748	2,320	2,108	1,803	

分析欄

平成21年度に比べて、地方債現在高は過疎対策事業債や水道出資債分で計114百万円増加（全体では353百万円の増加）し、また、公営企業債等繰入見込額も公共下水道施設等の過年度整備分等で131百万円増加している。一方で、債務負担行為に基づく支出予定額は、特別養護老人ホーム（ケアハイツ西川）借入金の償還終了（平成29年度まで）が近づくことで額が減少、また、充当可能基金も財政調整基金の積増し等により162百万円増加している。今後は、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。